

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第81期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	T O D A K O G Y O C O R P .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竇來 茂
【本店の所在の場所】	広島県大竹市明治新開1番4 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(0827) 57 - 0055 (代表) (注)平成26年7月1日から本店は下記に移転する予定であります。 本店の所在の場所 広島市南区京橋町1番23号三井生命広島駅前ビル 電話番号 (082) 577 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務担当執行役員 沖本 和美
【最寄りの連絡場所】	広島市南区京橋町1番23号 三井生命広島駅前ビル
【電話番号】	(082) 577 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務担当執行役員 沖本 和美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月	第79期 平成24年3月	第80期 平成25年3月	第81期 平成26年3月
売上高 (百万円)	32,320	34,847	37,230	31,680	31,645
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	741	1,702	1,852	853	409
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	964	1,245	616	255	1,739
包括利益 (百万円)	-	857	620	1,185	602
純資産額 (百万円)	21,874	22,696	23,106	28,146	27,132
総資産額 (百万円)	55,699	56,136	63,326	65,137	61,192
1株当たり純資産額 (円)	477.09	492.15	501.04	472.32	454.71
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	21.39	27.66	13.70	5.34	30.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	27.50	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	39.5	35.6	41.8	42.8
自己資本利益率 (%)	4.6	5.7	2.8	1.0	-
株価収益率 (倍)	32.3	26.8	43.5	59.7	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	862	4,018	4,832	3,991	1,467
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	86	3,834	9,352	2,567	1,821
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	593	1,953	4,534	2,027	2,597
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	6,583	4,772	4,752	8,450	5,787
従業員数 (名)	890	904	881	900	932

(注) 1 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第77期、第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第81期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失のため記載しておりません。

5 平成22年3月に連結子会社である戸田アメリカINC.及び戸田アドバンストマテリアルズINC.は一部保有株式の売却に伴い、第77期より持分法適用関連会社としております。

6 第79期に(株)T&Tイノベーションズ、STM CO.,LTD.及び(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズを設立し、第79期より持分法適用関連会社としております。

7 平成23年9月に戸田聯合実業(浙江)有限公司の株式の一部を取得し、第80期より連結子会社としております。また平成24年3月にエム・ティー・カーボン(株)を設立し、第80期より持分法適用関連会社としております。

8 平成24年6月に戸田磁鉄(深圳)有限公司を設立し、第80期より連結子会社としております。また平成25年2月にMECHEMA TODA CORPORATIONを設立し、第81期より持分法適用関連会社としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	23,203	26,889	28,922	23,204	25,535
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	334	1,451	714	204	48
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	359	812	972	554	1,670
資本金 (百万円)	5,562	5,562	5,562	7,477	7,477
発行済株式総数 (千株)	48,391	48,391	48,391	60,991	60,991
純資産額 (百万円)	23,997	24,539	23,356	26,620	24,936
総資産額 (百万円)	53,084	53,437	59,752	60,387	55,474
1株当たり純資産額 (円)	532.75	544.71	518.81	462.02	432.90
1株当たり配当額 (円)	3.00	4.00	4.00	4.00	0.00
(1株当たり中間配当額)	(1.00)	(2.00)	(2.00)	(3.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	7.97	18.04	21.60	11.57	29.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	17.94	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	45.9	39.1	44.1	45.0
自己資本利益率 (%)	1.5	3.3	-	-	-
株価収益率 (倍)	86.6	41.0	-	-	-
配当性向 (%)	37.6	22.2	-	-	-
従業員数 (名)	404	385	373	387	396

(注) 1 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第79期、第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第79期、第80期及び第81期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

提出会社は、文政6年岡山県後月郡西江原村（現在：井原市）にて弁柄製造を開始し、その後、広島市横川町において弁柄の製造販売を事業目的とする「戸田工業株式会社」を設立いたしました。

戸田工業株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和8年11月	広島市横川町に弁柄の製造販売を事業目的とする「戸田工業株式会社」を資本金50万円で設立。
昭和11年1月	広島市舟入川口町に本社及び工場を移転。
昭和26年4月	クツワ弁柄製造株式会社を合併。
昭和28年4月	広島工場にフェライト材料の生産工場を新設。
昭和29年11月	吉備工業株式会社を合併。
昭和34年10月	山口県小野田市に小野田工場を新設。
昭和38年2月	株式を広島証券取引所に上場。
昭和44年7月	小野田工場にオーディオ・ビデオテープ用磁性粉末材料の生産設備を新設。
昭和48年6月	小野田工場に湿式着色顔料工場を新設。
昭和50年10月	舟入工場を研究・開発専用事業所とする。
昭和58年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定。
昭和59年12月	広島県大竹市にフェライト材料の生産工場（大竹工場）を新設。
昭和63年4月	小野田工場に電子印刷用着色材料の専用生産設備を新設。
平成5年9月	バイエル社（ドイツ）から、同社が保有する磁性粉末材料の営業権等を譲り受ける。
平成6年7月	ドイツ デュッセルドルフ市に全額出資の「戸田工業ヨーロッパGmbH」（現連結子会社）を設立。
平成8年8月	アメリカ イリノイ州シャンバーグ市（現 ミシガン州バトルクリーク市に移転）に「戸田アメリカINC.」（現持分法適用関連会社）を設立。
平成9年7月	岡山工場を分社化し、「戸田ピグメント株式会社」（現連結子会社）を設立。
平成12年3月	研究・開発の拠点を舟入事業所から大竹事業所へ移転。
平成13年3月	小野田工場の一部を分社化し、「戸田マテリアル株式会社」（平成16年6月に社名変更、現連結子会社）を設立。
平成15年1月	中国浙江省に全額出資の「戸田塑磁材料（浙江）有限公司」（現連結子会社）を設立。
平成15年5月	中国浙江省に「徳清戸田三峰顔料有限公司」（現連結子会社）を設立。
平成18年10月	持分法適用関連会社「富士化水工業株式会社」の優先株式を普通株式に転換し、同社を連結子会社とする。
平成18年10月	韓国釜山広域市に「戸田フェライトコリア CO.,LTD.」（現連結子会社）を設立。
平成19年4月	中国天津市に「戸田麦格昆磁性材料（天津）有限公司」（現連結子会社）を設立。
平成19年8月	カナダ オンタリオ州 サーニア市に「戸田アドバンストマテリアルズINC.」（現持分法適用関連会社）を設立。
平成20年6月	「東京色材工業株式会社」（現連結子会社）の株式100%を取得。
平成22年3月	「戸田アメリカINC.」及び「戸田アドバンストマテリアルズINC.」は、一部保有株式の売却を行い持分法適用関連会社となる。
平成22年11月	東京都港区に「T&I湖南インベストメント株式会社」（現連結子会社）を設立。
平成23年9月	中国浙江省「戸田聯合実業（浙江）有限公司」（現連結子会社）の株式を一部取得。
平成24年6月	中国広東省に「戸田磁鉄（深圳）有限公司」（現連結子会社）を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社20社、関連会社13社及びその他の関係会社1社により構成されており、機能性顔料、電子素材の製造・販売の事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### (1) 機能性顔料

機能性顔料の製造は、当社及び戸田ピグメント(株)が中心となって行っております。その販売につきましては、当社及び戸田工業ヨーロッパGmbHが主体となっております。

東京色材工業(株)は、着色用の有機顔料の製造・販売を行っております。

中国における事業活動として、戸田聯合実業(浙江)有限公司及び徳清華源顔料有限公司は、着色顔料の材料を製造・販売し、かつ戸田ピグメント(株)及び徳清戸田三峰顔料有限公司に原料としても供給しております。徳清戸田三峰顔料有限公司も着色顔料用の材料を製造・販売し、戸田ピグメント(株)に原料供給もしております。

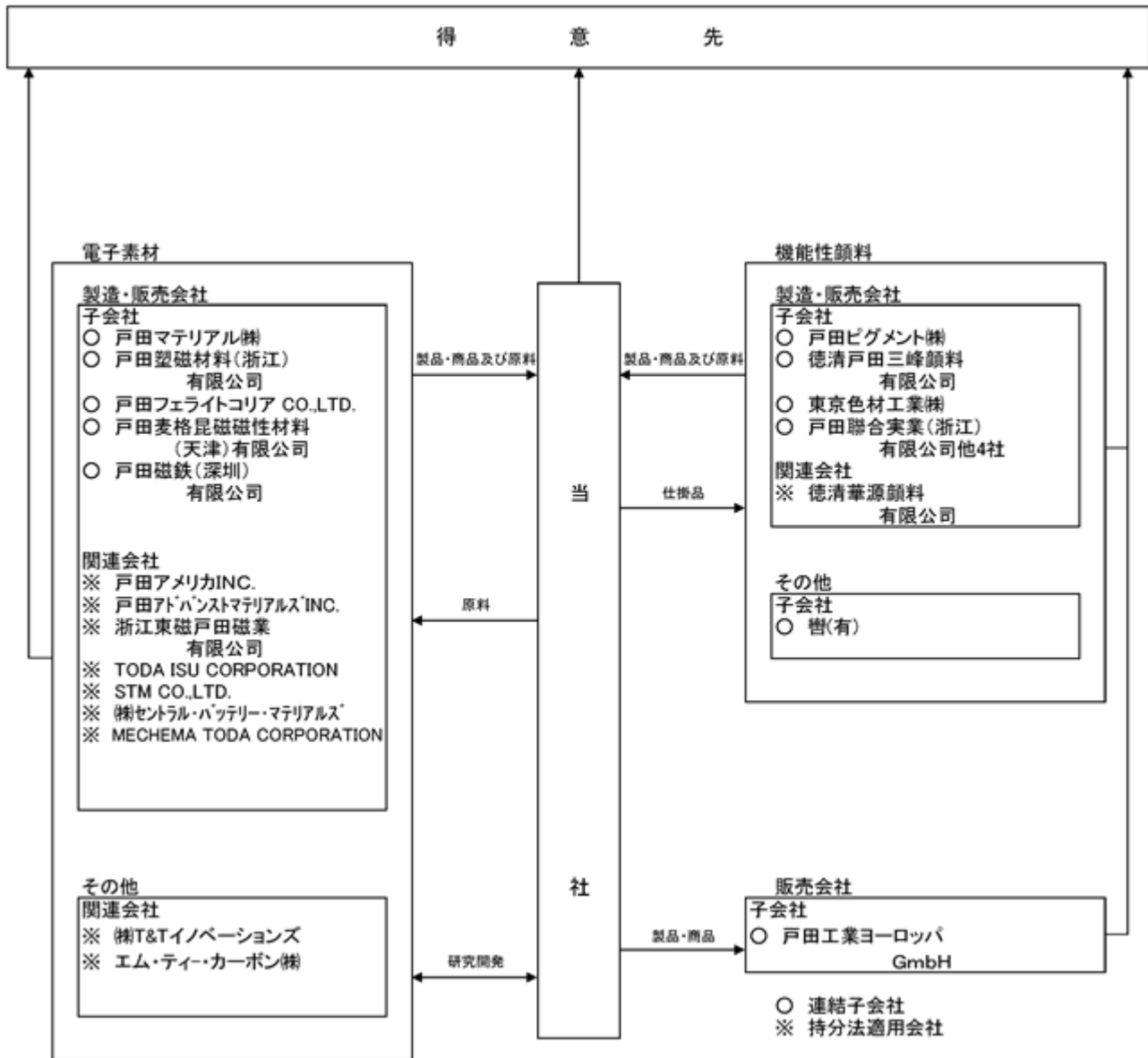
#### (2) 電子素材

当社及び戸田マテリアル(株)は、リチウムイオン電池正極材料の製造を行っており、その販売は、当社が行っております。戸田アドバンスマテリアルズINC.はリチウムイオン及びニッケル水素電池材料の製造を行っており、主に当社・戸田アメリカINC.及び戸田工業ヨーロッパGmbHに原料・製品を供給しております。戸田アメリカINC.及び(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズは、リチウムイオン電池正極材料の製造・販売を行っております。

韓国のSTM CO.,LTD.は、リチウムイオン電池正極材料の製造・販売に向けて活動しており、MECHEMA TODA CORPORATIONは、硫酸コバルト及び硫酸ニッケル等のリチウムイオン電池正極材料用の原料を製造・販売しております。

また、当社は電子機器の素材としてのフェライト材料・フェライトコンパウンド等の製造・販売を行っており、戸田塑磁材料(浙江)有限公司は、フェライトコンパウンド等の製造・販売を、浙江東磁戸田磁業有限公司及び戸田フェライトコア CO.,LTD.は、フェライト材料の製造・販売を行っております。TODA ISU CORPORATIONはソフトフェライトコア等の製造・販売を、戸田麦格昆磁性材料(天津)有限公司は希土類コンパウンド等の製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
戸田工業ヨーロッパGmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	千EUR 766	機能性顔料 電子素材	100.0	ヨーロッパにおいて当社製品の販売 をしております。当社より資金を貸 付けております。
戸田ピグメント㈱	岡山市北区	百万円 10	機能性顔料	67.0	当社より仕掛品を仕入れ、当社に製 品を販売しております。 当社より本社及び工場の土地、建 物、設備等の貸与を受けておりま す。 当社より資金を貸付けております。 役員の兼任をしております。
戸田マテリアル㈱(注)1	山口県山陽小野田市	百万円 499	電子素材	100.0	当社に製品を販売しております。 当社より本社及び工場の土地、建 物、設備等の貸与を受けておりま す。 役員の兼任をしております。
戸田麦格昆磁性材料(天 津)有限公司	中国天津市	千USD 4,500	電子素材	67.0	当社に原料及び商品を販売しており ます。 当社より原料を仕入れております。 当社より資金を貸付けております。 役員の兼任をしております。
戸田塑磁材料(浙江)有限 公司	中国浙江省	千CNY 16,293	電子素材	100.0	当社に製品を販売しております。 当社より原料を仕入れております。
徳清戸田三峰顔料有限公 司	中国浙江省	千USD 2,100	機能性顔料	75.0	当社に商品を、戸田ピグメント㈱に 原料を販売しております。
戸田フェライト코리아 CO.,LTD.	韓国釜山広域市	百万KRW 5,006	電子素材	100.0	当社に製品を販売しております。 当社より資金を貸付けております。
東京色材工業㈱	東京都板橋区	百万円 12	機能性顔料	100.0	当社に製品を販売しております。 役員の兼任をしております。
戸田聯合実業(浙江)有限 公司	中国浙江省	千CNY 25,000	機能性顔料	60.0	徳清戸田三峰顔料有限公司及び戸田 ピグメント㈱に原料を販売しており ます。 当社より資金を貸付けております。
その他9社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)					
徳清華源顔料有限公司	中国浙江省	千CNY 36,723	機能性顔料	25.0 (内、譽侑による 間接所有25.0%)	戸田ピグメント㈱及び徳清戸田三峰 顔料有限公司に原料を販売しており ます。
浙江東磁戸田磁業有限公 司	中国浙江省	千CNY 61,293	電子素材	50.0	戸田塑磁材料(浙江)有限公司に原料 を販売しております。
TODA ISU CORPORATION	韓国江原道原州市	百万KRW 21,200	電子素材	50.0	当社に製品を販売しております 当社より商品を仕入れております。 役員の兼任をしております。
戸田アメリカINC.	アメリカ ミシガン州 バトルクリーク市	千USD 19,300	電子素材	50.0	当社製品の販売をしております。 当社より資金を貸付けております。
戸田アドバンストマテリ アルズINC.(注)3	カナダ オンタリオ州 サーニア市	千CAD 26,345	電子素材	50.0	当社に製品を販売しております。 当社より資金を貸付けております。
㈱T&Iノベーションズ	広島県大竹市	百万円 10	電子素材	34.0	当社と研究開発を行っております。 役員の兼任をしております。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又 は被所有割合 (%)	関係内容
STM CO.,LTD.	韓国蔚山広域市	百万KRW 2,000	電子素材	36.1	当社より技術支援を行っております。
(株)セントラル・バッテ リー・マテリアルズ	大阪府堺市	百万円 200	電子素材	50.0	当社より技術支援を行っております。 役員の兼任をしております。
その他3社	-	-	-	-	-
(その他の関係会社)					
伊藤忠商事(株)(注)2	東京都港区	百万円 202,241	総合商社	被所有 22.1	当社より製品の販売及び当社に原料 の販売等を行っております。 役員の兼任をしております。

- (注) 1 特定子会社であります。  
 2 有価証券報告書の提出会社であります。  
 3 債務超過会社で債務超過の額は、平成26年3月末時点で1,364百万円となっております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機能性顔料	491
電子素材	387
報告セグメント計	878
全社(共通)	54
合計	932

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
396	44.7	19.2	6,515

セグメントの名称	従業員数(名)
機能性顔料	115
電子素材	237
報告セグメント計	352
全社(共通)	44
合計	396

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、2系列の組合があります。平成26年3月31日現在、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加入している組合員220名、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入している組合員33名となっております。なお、労使の関係はおおむね安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円高是正とそれに伴う企業の業績回復を期待した株高が進み、内需は堅調に推移しました。一方、輸入原燃料等諸資材の価格上昇、雇用や賃金の改善の遅れ、中国や新興国の成長鈍化などもあり、先行き不透明な情勢が依然として続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、将来の主力事業の一つと期待するモバイル端末向けのNFC用アンテナシート、立ち上がりが遅れていたリチウムイオン電池正極材料等が伸長しました。中国連結子会社の販売等も増加し、前連結会計年度において譲渡したエンジニアリング事業の減少分をほぼカバーすることができ、売上高は31,645百万円（前期比0.1%減）となりました。しかしながら、売上商品構成の変化、滞留在庫削減等の原価上昇要因もあり、営業損失は801百万円（前期は営業損失654百万円）となりました。

なお、円安による為替差益623百万円等があり、経常損失は409百万円（前期は経常損失853百万円）となりました。また、関係会社株式売却益724百万円等があったものの、国庫補助金返還損1,184百万円及び減損損失791百万円等があり、当期純損失は1,739百万円（前期は当期純利益255百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、エンジニアリング事業を譲渡しております。

#### (機能性顔料)

中国連結子会社の販売、電子印刷用キャリア等が増加し、売上高は前期比13.3%増の15,331百万円、セグメント利益は前期比12.3%増の3,052百万円となりました。

#### (電子素材)

モバイル端末向けのNFC用アンテナシート、自動車向けのリチウムイオン電池正極材料等が伸長し、売上高は前期比22.9%増の16,339百万円となりました。しかしながら、売上商品構成の変化、滞留在庫削減等の原価上昇要因もあり、セグメント損失1,465百万円（前期はセグメント損失1,418百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5,787百万円となり、前連結会計年度末より2,663百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,467百万円（前期は3,991百万円）となりました。これは主に、減価償却費2,727百万円、たな卸資産の減少1,012百万円及び仕入債務の増加721百万円等による資金の増加が、税金等調整前当期純損失1,653百万円、法人税等の支払額532百万円及び売上債権の増加額436百万円等による資金の減少を上回ったこと等によります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,821百万円（前期は2,567百万円）となりました。これは主に、補助金の返還による支出1,184百万円、有形固定資産の取得による支出1,121百万円及び貸付けによる支出377百万円等による資金の減少が、関係会社株式の売却による収入1,320百万円等による資金の増加を上回ったこと等によります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,597百万円（前期は2,027百万円）となりました。これは主に、借入金の減少1,886百万円等によります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機能性顔料	14,209	+8.0
電子素材	12,177	+1.5
合計	26,387	+4.9

- (注) 1 金額は、平均販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

前連結会計年度においてエンジニアリング事業を譲渡したため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機能性顔料	15,323	+13.4
電子素材	16,322	+23.6
合計	31,645	0.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループでは、酸化鉄から出発したビジネスを中心に高付加価値化を進めてまいりました。当社を取り巻く事業環境は大きく変化しており、未だ先行きの不透明感が拭えておらず、このような状況下、より一層のコスト構造改革による体質強化及び市場動向を掴むマーケティングを強化した新規需要開拓が最優先課題と認識しております。それを実現すべく前連結会計年度に業務提携を実施した伊藤忠商事株式会社との関係を深化させ、グローバルなネットワークを活用したマーケティング、原材料の調達、新規顧客・新規用途への拡大、経営管理体制の強化等を進めてまいります。

ここ数年来、酸化鉄で培った技術を他の素材にも展開し、リチウムイオン電池正極材料、電子部品用材料等へ経営資源を積極的に投入し、新規事業の基盤整備を推し進めてまいりました。その中でリチウムイオン電池正極材料ビジネスの改善に向けてBASF社と合併事業の協議を開始しており、大幅な経営改革を進めていく途上にあります。

さらに今後大きな成長が見込める事業には積極的に取り組んでいくものの、将来的に期待できない市場、競争が激化する市場においては、事業及び設備投資の選択と集中を行い、徹底したコスト削減を図り、利益確保を目指してまいります。

また、安全、環境問題は化学メーカーとして存続していくためには避けては通れない重要な課題と捉えており、引き続き対応を強化してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 為替レートの変動

当社グループの売上高の約45%は海外向けが占め、その大部分を外貨建てで輸出しており、また海外の関係会社も22社ありますが、各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。なお、海外関係会社への貸付等も行っております。

これらは為替レートの変動により、連結財務諸表の数値に影響を与える可能性があります。

#### (2) 原燃料価格の変動

当社グループではレアメタル類、原油等の建値相場の影響を受ける原燃料の仕入が増加しております。このような仕入価格の変動を販売価格への転嫁や原価低減活動で吸収しきれなかった場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### (3) 新製品の開発力、競合について

当社グループは、世界で唯一の酸化鉄総合メーカーとして、製品開発力・供給力等で優位な立場を築いております。優位性の確保に向けての新製品の開発・技術革新等の活動は継続しておりますが、同業者との競合状態は続いており、当社グループの優位性が続く保証はなく、競合関係の激化により相対的に当社グループの競争力が低下した場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### (4) 事業拡大に伴うリスク

当社グループは、酸化鉄の製造・販売を主な事業として今日の地位を確立してまいりましたが、さらなる発展のため、リチウムイオン電池正極材料をはじめとした酸化鉄以外の事業への多角化を進めております。これらの事業が、計画通りに進捗しない場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (5) 企業買収、戦略的提携のリスク

当社グループは、既存事業の拡大あるいは、新たな事業への進出、補強等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後に事業が計画通りに進捗しない場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (6) 災害等のリスク

地震等の自然災害や火災等によって、当社グループの製造拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。この様な災害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより、売上は低下し、加えて製造拠点等の修復又は代替のために、巨額な費用を要することとなる可能性があります。

#### (7) 訴訟等のリスク

当社グループは世界的に事業活動を行っており、時として訴訟、クレームまたは種々の紛争に関わる可能性もあります。これらの結果、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### (8) 予期し得ない事業環境急変のリスク

平成20年にアメリカの金融不安に端を発した世界的景気の急減速は、事業運営にも大きな影を落とし、当社も多額の損失計上を余儀なくされました。コスト構造のスリム化等の施策により、収益体質の強化にも取り組み、事業環境の変化への対応は準備できておりますが、今後も欧州危機の拡大等予期し得ない事業環境の急変があった場合、当社グループの資金繰り環境、財政状態等に重大な影響を与える可能性があります。

#### (9) 減損損失のリスク

当社グループの固定資産の時価が著しく低下した場合や事業の収益性が悪化した場合には、固定資産減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が主として行っております。

当社の研究開発活動は、開発競争のグローバル化の中で、開発スピードを高めるために、社外の関連研究施設や大学との連携に努めながら、創造本部を中心に、顧客ニーズに即応する商品開発と次世代商品の開発を行っております。

セグメント別の研究開発活動の概況は次の通りであります。

#### (1)機能性顔料

電子印刷材料については、デジタル複写機・レーザープリンタ等のトナー用材料を開発し商品化しております。電子印刷用キャリアでは、当社独自の磁性粉造粒技術を用いた磁性体分散型樹脂キャリアの生産体制の増強を進め、顧客ニーズを先取りした開発及び商品化を行っております。また、着色顔料においては、ハイブリッド技術を応用したナノサイズの新機能材料（デジッカラー）の開発を行い、次世代化粧用材料や電子産業用の有機機能性顔料の開発にも取り組んでおります。

着色材料については、透明酸化鉄顔料並びに太陽光高反射（遮熱）顔料を開発しております。特に、近年ヒートアイランド現象が問題となっており、太陽光高反射顔料が注目されております。

環境関連については、農業用ポリオレフィン保温材、カラス対策ごみ袋用コンパウンド、排水中有害イオン処理用鉄系吸着剤の開発等を行っております。また、産業技術総合研究所つくばセンターと共同開発しました非晶質アルミノケイ酸塩からなる放射性イオン吸着剤を用いて、現在、放射能汚染水・土壌の除染システムの事業化を検討中であります。

磁気記録材料については、高密度化デジタルテープへの社会的ニーズに対応して、磁気記録テープのより一層の高密度化に必要な超微粒子磁性粉末材料及び磁気記録テープ下地層用超微粒子酸化鉄粉末材料の開発を行い、市場展開を進めております。

#### (2)電子素材

磁石材料については、ハードフェライト材料、希土類磁性材料とそれらの加工材料を開発し実用化しております。電子デバイス関連では、スマートフォンに内蔵される無線通信のNFCアンテナ用ソフトフェライトシートの一貫生産と増産を実施しております。また、ソフトフェライト等を活用した電磁ノイズ抑制材料の開発、さらに独創的なICタグ/NFCタグ、ワイヤレス給電用部材、高性能インダクタ用の材料を開発し、新規事業として立ち上げつつあります。

また、希土類磁石材料においては、これまでネオジム系磁石の耐熱性を確保するために不可欠であった、希少資源で高価なディスプロシウムを完全に省くことに成功し、世界最高レベルの磁性をもち、耐食性にも優れた射出成形用異方性コンパウンドの製造技術を確立し、製造販売をしております。さらに、希土類磁石を凌駕する新たな希土類レス磁石材料の開発も進めており、東北大学との共同開発により、世界で初めて窒化鉄粉末の単相分離・生成に成功し、各種メディアの他、世界中の学会・研究者からも注目されております。関係会社の研究受託会社である(株)T&Tイノベーションズにおいて研究開発を継続しており、川下メーカー等との連携により、EV（電気自動車）等自動車用や家電機器用のモーター磁石として近い将来の実用化を目指しております。

このほか高度情報化社会に対応して小型大容量のセラミックコンデンサー（MLCC）用誘電体材料の開発等を行っております。誘電体材料では超微粒子のチタン酸バリウムの開発を行い、市場ニーズに対応した増産体制が確立しましたので、積極的に市場に展開してまいります。

微粒子及び各種ナノ粒子のコア材に無機・有機物のコーティング処理を施し、新しい機能を付与するハイブリッド技術におきましても、コア材を金属・酸化物等の各種材料で置き換えることにより、各分野で期待される新機能材料の開発を進めております。これら開発品の一部は既に商品化されており、今後も新製品の市場投入に取り組んでまいります。

電池材料については、主にリチウムイオン電池正極材料であるニッケル酸リチウム、マンガン酸リチウム及び三元系の開発を行っております。特にコバルト価格の高騰により、低価格帯では三元系への移行が急速化していることから、高エネルギー密度化に対応する複合系材料開発を積極的に進めております。

当社グループのリチウムイオン電池正極材料の開発では、特に組成・形状・粒子径など粒子性粉末の基本となる要素の均質性制御、さらに電気化学反応の重要な要素である粒子界面の制御に取り組むとともに、正極活物質を合成するための各プロセスの本質を基本とする生産の効率化にも取り組んでおります。

さらに、上述の既存材料の研究開発及び商品開発に加え、高電圧材料や高容量材料など、従来の2～3倍のエネルギー密度を有する新規材料の研究開発も積極的に進めております。

環境保全・クリーンエネルギー分野として、市場ニーズに添った開発を推進しており、高機能無機添加剤や次世代燃料電池用改質触媒の開発にも取り組んでおります。燃料電池用改質触媒は独自の特徴を引き出し、市場導入を開始しております。今後は本格的な市場参入を行っていきたいと考えております。

次世代技術であるナノテクノロジーの分野では、ナノ金属、ナノ磁性微粒子の研究開発を積極的に進めております。ナノ金属では銀ナノ粒子を用いた導電性材料や透明導電性膜を開発しており、大竹事業所内のパイロットプラントで事業化を進めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は960万円であります。

また、当連結会計年度における当社が所有する特許の件数は、国内424件、海外219件、出願もしくは審査中の件数は海外を含めると534件となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。詳細に関しては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、モバイル端末向けのNFC用アンテナシート、自動車向けのリチウムイオン正極材料、中国連結子会社の販売等が増加しましたが、売上商品構成の変化及び滞在在庫の削減による売上原価の上昇等もあり、営業損失801百万円となりました。さらに、為替差益、関係会社株式売却益等があったものの、国庫補助金返還損及び減損損失等により、甚だ遺憾ながら当期純損失1,739百万円となりました。

なお、セグメント別の分析は「1【業績等の概要】(1)業績」をご参照下さい。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、リチウムイオン電池正極材料をはじめとして、IT分野への事業の多角化を図っており、IT産業の動向に左右される要素を含んでおります。

また、レアメタル類及び建値相場の影響を受ける原燃料の仕入れが増加しており、相場の変動が仕入価格及び売上原価に大きな影響を与えております。

他にも、当社グループは海外の関係会社が22社あり、海外売上高の比率は約45%でその大半が外貨建てとなっており、また外貨建債権等を有していることから為替レートの変動は売上高・為替差損益に影響を与えております。

特に、当連結会計年度は事業の状況の変化により国庫補助金返還損、固定資産の減損損失を計上することとなり、損益に大きな影響を与えております。

さらに、「4【事業等のリスク】」にあげた上記以外の要因の動向によっては、売上高、損益に影響が出てきます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは3期連続でプラスとなりましたが、補助金の返還、有形固定資産の取得及び貸付けによる支出等により投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、また、借入金の返済等により財務活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は5,787百万円、前期比2,663百万円の減少となりました。

引き続き、事業及び設備投資の選択と集中を行い、投資案件の精査、グループ内余剰資金の圧縮、売上債権の流動化をはじめとした効率的な資金活用の取組みを強化してまいります。

なお、当社グループの資金状況については、「1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、機能性顔料生産設備、電子素材生産設備等に総額1,895百万円の投資を実施しました。この内、機能性顔料事業への投資が約12%、電子素材事業への投資が約81%となっております。

設備の除却、売却等については、生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
小野田事業所 (山口県山陽小野田市等)	機能性顔料 電子素材	生産設備	2,246	2,939	2,037 (184,161)	54	39	7,316	154
大竹事業所 (広島県大竹市)	機能性顔料 電子素材 (全社部分含む。)	生産設備 研究開発設備	1,913	2,253	3,564 (95,758)	50	116	7,898	165
本社 (広島市南区)	-	本社機能	21	-	-	0	39	61	27
東京OFFICE (東京都港区)	-	販売業務	14	-	-	-	5	19	40
戸田ビグメント㈱ (岡山市北区)	機能性顔料	生産設備	88	34	7 (31,334) [6,160]	-	1	130	2
戸田マテリアル㈱ 北九州工場 (北九州市若松区)	電子素材	生産設備	2,212	3,819	93 (20,390)	129	29	6,285	5

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地の面積の[ ]内の数値は、借地の面積を内書しております。

3 上記「戸田ビグメント㈱(岡山市北区)」欄は、連結子会社戸田ビグメント㈱への貸与設備等を記載しております。

4 上記「戸田マテリアル㈱北九州工場(北九州市若松区)」欄は、連結子会社戸田マテリアル㈱への貸与設備等を記載しております。

5 上記以外にO A 機器及び機械装置等のリース契約による賃借設備を有しており、平成26年3月31日現在の賃借設備に係るリース料は月額4百万円であります。主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
大竹事業所 (広島県大竹市)	電子素材	生産設備	12	8

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
戸田 ビグメント㈱	本社・工場 (岡山市北区)	機能性顔料	生産設備	41	44	- (-)	14	4	104	12
戸田 マテリアル㈱	本社・北九州工場 (山口県山陽小野田市、 北九州市若松区)	電子素材	生産設備	26	29	- (-)	-	3	59	24
東京色材工業 ㈱	本社・工場 (東京都板橋区等)	機能性顔料	本社機能・ 生産設備等	113	134	214 (5,150)	-	3	466	24

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
戸田工業 ヨーロッパ GmbH	本社 (ドイツ デュッセルドルフ市)	機能性顔料 電子素材	販売業務	-	8	- (-)	-	1	9	3
戸田 フェライトコア CO.,LTD.	本社・工場 (韓国釜山広域市)	電子素材	生産設備	-	35	- (-)	-	0	36	6
戸田塑磁材料 (浙江) 有限公司	本社・工場 (中国浙江省)	電子素材	生産設備	0	118	- (-)	-	1	120	38
徳清戸田三峰 顔料有限公司	本社・工場 (中国浙江省)	機能性顔料	生産設備	32	29	- (-)	-	2	64	33
戸田麦格昆磁 磁性材料(天津) 有限公司	本社・工場 (中国天津市)	電子素材	生産設備	170	297	- (-)	-	11	480	43
戸田聯合実業 (浙江) 有限公司	本社・工場 (中国浙江省)	機能性顔料	生産設備	629	276	- (-)	-	11	917	307
戸田磁鉄 (深圳) 有限公司	本社・工場 (中国広東省)	電子素材	生産設備	-	26	- (-)	-	2	28	39

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	小野田事業所 (山口県 山陽小野田市等)	電子素材	生産設備	1,600	1,564	自己資金、 借入金及び 補助金	平成22年 7月	未定	生産能力 3.7%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,991,922	60,991,922	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	60,991,922	60,991,922	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

権利行使されたものはありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月31日(注)1	12,600,000	60,991,922	1,915	7,477	1,915	17,468
平成25年6月27日(注)2	-	60,991,922	-	7,477	8,734	8,734

(注)1 有償第三者割当 12,600,000株

割当先 伊藤忠商事株式会社

発行価格 304円

資本組入額 152円

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	47	78	61	6	6,420	6,642	-
所有株式数 (単元)	-	13,337	2,035	14,595	3,046	18	27,509	60,540	451,922
所有株式数 の割合(%)	-	22.03	3.36	24.11	5.03	0.03	45.44	100.00	-

- (注) 1 自己株式は3,389,743株あり「個人その他」の欄に3,389単元、「単元未満株式の状況」の欄に743株を含めて記載しております。なお、自己株式3,389,743株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は3,388,743株であります。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	12,600	20.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,305	7.06
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,174	3.56
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目15番20号	1,200	1.97
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A.	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	1,188	1.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,137	1.86
堤 浩二	埼玉県秩父市	1,104	1.81
高橋 由紀子	東京都世田谷区	1,029	1.69
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	844	1.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	647	1.06
計	-	26,230	43.01

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,305千株
- 2 上記のほか当社所有の自己株式 3,389千株(5.56%)があります。
- 3 フィデリティ投信株式会社から、平成22年12月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年12月15日現在で2,002千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 フィデリティ投信株式会社  
 住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー  
 保有株券等の数 株式 2,002,000株  
 株券等保有割合 4.14%
- 4 インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成24年4月5日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年3月30日現在で2,329千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 インベスコ投信投資顧問株式会社  
 住所 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズタワー14階  
 保有株券等の数 株式 2,329,000株  
 株券等保有割合 4.81%

(8)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,388,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,152,000	57,152	同上
単元未満株式	普通株式 451,922	-	同上
発行済株式総数	60,991,922	-	-
総株主の議決権	-	57,152	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式743株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島県大竹市明治新開1番4	3,388,000	-	3,388,000	5.55
計	-	3,388,000	-	3,388,000	5.55

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(9)【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,432	4,032,659
当期間における取得自己株式	690	182,130

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求に対する売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,388,743	-	3,389,433	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡しによる株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、配当につきましては、株主に対する安定的な配当を継続することを最も重視しておりますが、経営成績・内部留保の充実・配当性向等も併せて勘案し、総合的に判断して決定することを基本的な方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、平成26年3月期におきまして、多額の連結当期純損失を計上したため、誠に遺憾ながら当事業年度の配当を見送らせていただきました。今後、早期の復配を目指し、業績の回復を図ってまいります。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	972	947	845	599	385
最低(円)	341	555	551	214	240

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	326	316	313	306	285	269
最低(円)	290	276	271	277	241	242

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	久保田 正	昭和19年7月10日	昭和43年4月 平成10年4月 平成17年9月 平成17年9月 平成18年6月 平成25年3月 平成26年6月	伊藤忠商事(株)入社 曙ブレーキ工業(株)入社 戸田工業(株)入社 同常務執行役員 同常務取締役 同代表取締役社長 同代表取締役会長(現)	(注)3	29
代表取締役 社長	-	賣来 茂	昭和35年5月19日	昭和59年4月 平成19年5月 平成19年7月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年6月	戸田工業(株)入社 同大竹事業所長 同執行役員 TODA ISU CORPORATION代表理事(現) 戸田工業(株)専務執行役員 同取締役副社長 同代表取締役社長(現)	(注)3	1
常務取締役	-	高橋 精一	昭和28年1月21日	昭和51年4月 昭和62年4月 平成10年5月 平成10年5月 平成10年6月 平成15年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)入社 戸田工業(株)入社 同C S本部長兼東京支社長 同取締役 同常務取締役(現)	(注)3	20
常務取締役	経営管理本部長	中川 卓男	昭和30年3月30日	昭和53年4月 平成21年4月 平成21年11月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月	(株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 アルフレッサホールディングス(株)入社 同国際部部长 戸田工業(株)入社 同常務取締役(現) 同経営管理本部長(現)	(注)3	-
取締役	-	岡 宏	昭和33年9月10日	昭和56年4月 平成22年3月 平成25年10月 平成26年6月	戸田工業(株)入社 同中国事業ビジネス本部長 同執行役員 同取締役(現)	(注)3	1
取締役	-	井上 善雄	昭和39年11月8日	昭和62年4月 平成10年3月 平成14年6月 平成24年6月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 (株)巴川製紙所入社 (株)巴川製紙所代表取締役社長(現) 戸田工業(株)取締役(現)	(注)3	-
取締役	-	宮崎 勉	昭和35年3月6日	昭和58年4月 平成23年4月 平成25年6月 平成26年4月	伊藤忠商事(株)入社 上海伊藤忠商事有限公司総経理 戸田工業(株)取締役(現) 伊藤忠商事(株)化学品部門長代行兼無機化学品部長(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	三島 啓男	昭和21年9月21日	昭和44年3月 平成10年6月 平成18年3月 平成20年6月	戸田工業㈱入社 同知的財産部長 同経営管理本部法務グループ リーダー(部長) 同常勤監査役(現)	(注)5	6
監査役	-	大本 宣司	昭和29年3月9日	昭和59年4月 昭和63年4月 平成18年6月	広島弁護士登録 大本法律事務所開設 (現 大本大内法律事務所) 戸田工業㈱監査役(現)	(注)6	-
監査役	-	高野 幹夫	昭和19年3月7日	平成5年1月 平成14年4月 平成18年6月 平成19年11月 平成26年4月	京都大学化学研究所 教授 同所長 戸田工業㈱監査役(現) 京都大学 物質-細胞統合システム 拠点 特定拠点教授 岡山大学大学院自然科学研究科 客 員教授(現)	(注)4	1
監査役	-	千賀 明雄	昭和25年10月23日	昭和49年8月 昭和57年2月 平成5年6月 平成25年6月	アーサーアンダーセン会計事務所(現 有限責任あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 千賀公認会計士事務所開設 戸田工業㈱監査役(現)	(注)4	-
計							58

- (注) 1 取締役井上善雄及び宮崎勉は、社外取締役であります。  
 2 監査役大本宣司、高野幹夫及び千賀明雄は、社外監査役であります。  
 3 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間





・リスク管理体制の整備の状況

当社では、社内カンパニー及び事業所の業務執行状況を把握するための経営会議体を月一回以上開催しております。経営会議体には、取締役・執行役員・監査役が出席し、各事業部門及び各社内カンパニーの事業方針、事業計画、遂行状況、課題の報告と討議を行い、取締役会規程に定められた付議すべき重要事項があれば取締役会に提案することとしております。

また、年度の経営方針・経営計画については、半期ごとに従業員及び労働組合への内容説明会を開催し、経営情報の共有化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス原則は、(株)東京証券取引所により示された上場会社コーポレート・ガバナンス原則の考え方を基本として制定し、開示府令の改訂等に対応して随時コーポレート・ガバナンスの見直しを行っております。

また、コンプライアンス体制としてコンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス行動規範、コンプライアンス規程を制定運用し、また内部通報制度も整備いたしました。これらの実行性を高めるためオンラインコンプライアンスプログラムを導入し全社員への教育を行っており、法令及び社内規定等の順守の徹底、企業倫理の確立のほか管理責任の明確化及び開示情報の透明性の向上に取り組んでおります。

当社は、反社会的勢力を排除すべく、社内規定の整備、関係行政機関及び弁護士等の外部専門機関と緊密な連携を通じ組織として対応に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名(うち3名は社外監査役)で構成されており、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担などに従い、取締役の業務遂行の適法性について監査しております。

内部監査につきましては、監査室が、年度ごとに作成する監査計画に従い、各部門の業務内容が適正かつ妥当に行われているか監査を行っており、その結果を取締役に報告しております。

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

また、当社監査役、監査室及び会計監査人との間で必要に応じて相互に課題の報告と討議を行っており、正確な財務情報等の提供に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役井上善雄は、経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営全般に対し助言・提言をいただくことにより、経営体制がさらに強化できるものと判断し、選任しております。

同氏は、株式会社巴川製紙所の代表取締役を兼任しており、当社と同社との間に製品販売等の取引関係があります。

社外取締役宮崎勉は、現在までの豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営全般に対し助言・提言をいただくことにより、経営体制がさらに強化できるものと判断し、選任しております。

同氏は、当社の株式を22.05%(議決権所有割合)保有している大株主である伊藤忠商事株式会社の社員であり、当社は同社との間に製品販売及び原料の仕入等の取引関係があります。

社外監査役大本宜司、高野幹夫及び千賀明雄は、高野監査役の当社株式所有を除き提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係について該当事項はありません。

社外監査役は、取締役会等の重要な会議体へ出席し、取締役の業務執行を監視しております。なお、出席できない場合であっても常勤監査役から必要な情報が提供され、継続的に取締役の職務執行をモニタリングできる環境を整えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	88	69	-	-	18	6
監査役 (社外監査役を除く)	7	5	-	-	1	1
社外役員	14	11	-	-	3	5

・上記取締役の年間報酬には、使用人兼務役員の使用人分給与相当額は含めておりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 27銘柄 1,188百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
 及び保有目的

前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)広島銀行	1,180,000	542	株式の安定化
TDK(株)	90,000	294	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャルグループ	51,000	48	株式の安定化
(株)リコー	44,638	44	企業間取引の強化
東洋証券(株)	100,000	39	株式の安定化
テイカ(株)	86,000	24	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	106,000	21	株式の安定化
大日精化工業(株)	30,000	13	企業間取引の強化
日油(株)	19,021	8	企業間取引の強化
(株)巴川製紙所	30,000	5	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	6,854	3	株式の安定化
(株)パナソニック	5,600	3	企業間取引の強化
双日ホールディングス(株)	23,800	3	企業間取引の強化
神東塗料(株)	5,000	1	企業間取引の強化

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)広島銀行	1,180,000	508	株式の安定化
TDK(株)	90,000	387	企業間取引の強化
(株)リコー	47,313	56	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャルグループ	51,000	47	株式の安定化
東洋証券(株)	100,000	35	株式の安定化
テイカ(株)	86,000	25	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	106,000	21	株式の安定化
日油(株)	20,080	15	企業間取引の強化
大日精化工業(株)	30,000	14	企業間取引の強化
パナソニック(株)	5,600	6	企業間取引の強化
(株)巴川製紙所	30,000	5	企業間取引の強化
双日ホールディングス(株)	23,800	4	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	6,854	3	株式の安定化
神東塗料(株)	5,000	1	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当する保有株式はありません

#### 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

尾崎 更三（有限責任 あずさ監査法人）

高山 裕三（有限責任 あずさ監査法人）

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 7名

（注）その他は、米国公認会計士、公認会計士試験合格者、公認情報システム監査人であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨、定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	4	45	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45	4	45	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社戸田工業ヨーロッパ GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるKPMGに属している監査法人に対して、監査業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社戸田工業ヨーロッパ GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるKPMGに属している監査法人に対して、監査業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

IFRS(国際財務報告基準)の適用に関する指導および助言業務に関するものであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人から提示される監査計画をもとに、会社の規模・特性、監査日数等を勘案、協議し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等を行っております。
- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、財務経理グループを主体としてシステム・業務手続きの見直し等についての検討を進めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,797	6,273
受取手形及び売掛金	7,239	8,008
有価証券	1,000	242
商品及び製品	2,932	2,382
仕掛品	1,990	1,879
原材料及び貯蔵品	1,818	1,718
繰延税金資産	103	138
その他	2,711	2,586
貸倒引当金	37	9
流動資産合計	25,554	23,221
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,563,398	1,577,551
機械装置及び運搬具（純額）	58,776	510,048
土地	6,411	6,411
リース資産（純額）	294	249
建設仮勘定	8,548	4,927
その他（純額）	5267	5279
有形固定資産合計	230,696	229,467
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3281	3211
リース資産	25	10
その他	1578	1567
無形固定資産合計	884	789
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	44,938	44,026
長期貸付金	1,162	1,266
繰延税金資産	694	1,011
その他	41,222	41,432
貸倒引当金	15	23
投資その他の資産合計	8,002	7,714
<b>固定資産合計</b>	39,582	37,971
<b>資産合計</b>	65,137	61,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,524	4,528
短期借入金	1 13,580	1 12,641
1年内返済予定の長期借入金	7 4,293	3,727
リース債務	81	87
未払法人税等	242	78
賞与引当金	232	251
その他	2,181	1,106
流動負債合計	24,136	22,422
固定負債		
長期借入金	7 7,682	7,299
リース債務	270	198
退職給付引当金	2,225	-
役員退職慰労引当金	246	113
環境対策引当金	61	60
退職給付に係る負債	-	2,539
繰延税金負債	74	54
その他	2,293	1,371
固定負債合計	12,854	11,637
負債合計	36,990	34,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	17,468	17,468
利益剰余金	3,768	1,973
自己株式	1,531	1,535
株主資本合計	27,183	25,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	116
為替換算調整勘定	22	817
退職給付に係る調整累計額	-	126
その他の包括利益累計額合計	30	808
少数株主持分	932	939
純資産合計	28,146	27,132
負債純資産合計	65,137	61,192



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	28,135	31,645
完成工事高	3,545	-
売上高合計	31,680	31,645
売上原価		
売上原価	7 24,530	7 27,732
完成工事原価	2,778	-
売上原価合計	27,309	27,732
売上総利益	4,371	3,912
販売費及び一般管理費		
販売運賃	623	652
従業員給料手当	1,046	790
賞与引当金繰入額	68	56
退職給付費用	86	74
減価償却費	135	120
研究開発費	1 884	1 960
その他	2,180	2,061
販売費及び一般管理費合計	5,025	4,714
営業損失( )	654	801
営業外収益		
受取利息	86	102
受取配当金	18	49
受取賃貸料	19	23
為替差益	775	623
有価証券売却益	0	-
雑収入	2 204	2 216
営業外収益合計	1,104	1,015
営業外費用		
支払利息	403	360
持分法による投資損失	751	171
雑損失	147	91
営業外費用合計	1,303	623
経常損失( )	853	409
特別利益		
固定資産処分益	3 0	3 1
関係会社株式売却益	401	724
国庫補助金	1,976	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	157
特別利益合計	2,378	884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 41	4 55
投資有価証券評価損	5 326	5 98
減損損失	6 38	6 791
国庫補助金返還損	-	1,184
その他	8 4	-
<b>特別損失合計</b>	<b>411</b>	<b>2,128</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,113	1,653
法人税、住民税及び事業税	290	289
法人税等調整額	578	328
法人税等合計	869	39
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	243	1,614
少数株主利益又は少数株主損失( )	12	124
当期純利益又は当期純損失( )	255	1,739

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	243	1,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	109
為替換算調整勘定	452	461
持分法適用会社に対する持分相当額	262	440
その他の包括利益合計	1,941	1,101
包括利益	1,185	602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,149	834
少数株主に係る包括利益	35	232

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,562	15,553	3,862	1,530	23,447
当期変動額					
新株の発行	1,915	1,915			3,830
剰余金の配当			225		225
当期純利益			255		255
連結範囲の変動			129		129
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
その他			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,915	1,915	93	0	3,735
当期末残高	7,477	17,468	3,768	1,531	27,183

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	218	672	-	890	550	23,106
当期変動額						
新株の発行						3,830
剰余金の配当						225
当期純利益						255
連結範囲の変動						129
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
その他						5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226	695	-	921	382	1,303
当期変動額合計	226	695	-	921	382	5,039
当期末残高	7	22	-	30	932	28,146

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,477	17,468	3,768	1,531	27,183
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			57		57
当期純損失（ ）			1,739		1,739
連結範囲の変動			1		1
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分					-
その他					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,795	4	1,799
当期末残高	7,477	17,468	1,973	1,535	25,384

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7	22	-	30	932	28,146
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						57
当期純損失（ ）						1,739
連結範囲の変動						1
自己株式の取得						4
自己株式の処分						-
その他						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	794	126	777	6	784
当期変動額合計	109	794	126	777	6	1,014
当期末残高	116	817	126	808	939	27,132

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,113	1,653
減価償却費	2,494	2,727
減損損失	38	791
のれん償却額	63	95
各種引当金の増減額	17	2,362
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	2,344
受取利息及び受取配当金	104	151
支払利息	403	360
投資有価証券評価損益( は益)	326	98
関係会社株式売却損益( は益)	401	724
為替差損益( は益)	568	802
持分法による投資損益( は益)	751	171
有形固定資産処分損益( は益)	41	53
売上債権の増減額( は増加)	1,234	436
たな卸資産の増減額( は増加)	843	1,012
仕入債務の増減額( は減少)	45	721
補助金収入	1,976	-
補助金返還損	-	1,184
未払又は未収消費税等の増減額	187	150
その他	95	1,579
小計	4,416	1,999
法人税等の支払額	424	532
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,991	1,467
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	127	172
有価証券の取得による支出	-	239
投資有価証券の取得による支出	5	3
投資有価証券の売却による収入	4	-
関係会社株式の取得による支出	600	306
関係会社株式の売却による収入	420	1,320
有形固定資産の取得による支出	3,817	1,121
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	60	17
貸付けによる支出	1,584	377
貸付金の回収による収入	844	73
補助金の受取額	1,976	-
補助金の返還による支出	-	1,184
その他	126	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,567	1,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	108	938
長期借入れによる収入	3,600	4,000
長期借入金の返済による支出	4,801	4,948
利息の支払額	380	370
株式の発行による収入	3,830	-
配当金の支払額	225	57
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	1	4
少数株主への払戻による支出	-	149
少数株主への配当金の支払額	-	46
その他	103	82
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,027</b>	<b>2,597</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	314
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>3,719</b>	<b>2,636</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,752	8,450
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	234	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	256	26
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 8,450</b>	<b>1 5,787</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

戸田工業ヨーロッパGmbH

戸田ピグメント(株)

戸田マテリアル(株)

響(有)

戸田塑磁材料(浙江)有限公司

徳清戸田三峰顔料有限公司

富士化水工業(株)

戸田フェライト코리아 CO.,LTD.

東京色材工業(株)

戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司

戸田聯合実業(浙江)有限公司

戸田磁鉄(深圳)有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

クツワ化工(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 11社

主要な持分法を適用した関連会社の名称

徳清華源顔料有限公司

浙江東磁戸田磁業有限公司

TODA ISU CORPORATION

戸田アメリカINC.

戸田アドバンストマテリアルズINC.

(株)T&Tイノベーションズ

STM CO.,LTD.

(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ

エム・ティ・カーボン(株)

MECHEMA TODA CORPORATION

前連結会計年度において持分法を適用しておりました湖南杉杉戸田新材料有限公司については、当連結会計年度において当社が保有する株式の売却に伴い持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

クツワ化工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。



### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社の富士化水工業(株)及び在外子会社の戸田塑磁材料(浙江)有限公司他10社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、在外の子会社は貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることができる費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による按分額を発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

#### (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が一致し、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、原則として5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,539百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が126百万円減少しております

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、  
あります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(合併事業に向けた協議の開始)

当社は、BASF社との間で、リチウムイオン電池正極材料の合併事業に向けた独占交渉を開始しております。当該合併事業は、日本において、両社のリチウムイオン電池正極材料事業、知的財産権、製造設備・拠点を結集し、製造・マーケティング・販売に注力するものです。なお、当該合併事業においては、BASF社が過半数の株式を保有する予定です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	226百万円	265百万円
無形固定資産その他(土地権利)	131	159
計	357	425

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	778百万円	1,285百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	46,890百万円	48,765百万円

3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
のれん	288百万円	211百万円
負ののれん	7	-
差引	281	211

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,828百万円	2,838百万円
(うち、共同支配企業への投資額)	(2,369)	(1,871)
投資その他の資産の「その他」(出資金)	377	472
(うち、共同支配企業への投資額)	(377)	(472)

5 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	7	7
その他	52	52

## 6 偶発債務

前連結会計年度（平成25年3月31日）

## 重要な訴訟事件

連結子会社の富士化水工業(株)は、中国で工事発注元の会社とともに、平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して起訴されましたが、平成21年12月に中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業(株)及び工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決を受けました。当該案件に関する対応については、現在検討中であります。

当社の関連会社であるTODA ISU CORPORATION(韓国、12月決算)(以下TODA ISU)において、平成23年11月に早期退職制度に基づく解雇を実施しました。これに対して解雇された元従業員の一部が韓国の行政機関である労働委員会に解雇の無効等の申請を行いました。

地方労働委員会の初審判定では、当該申請は棄却されましたが、平成24年12月の中央労働委員会による再審において、解雇は無効であり、原職への復帰及び解雇期間中の賃金相当額の支払いを命じる判定が下されました。

TODA ISUは、再審判定に異議があるとして行政訴訟を扱うソウル行政法院に同月訴訟を提起し、現在当該退職が適正であることを主張し争っております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

## 重要な訴訟事件

連結子会社の富士化水工業(株)は、中国で工事発注元の会社とともに、平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して起訴されましたが、平成21年12月に中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業(株)及び工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決を受けました。当該案件に関する対応については、現在検討中であります。

当社の関連会社であるTODA ISU CORPORATION(韓国、12月決算)(以下TODA ISU)において、平成23年11月に早期退職制度に基づく解雇を実施しました。これに対して解雇された元従業員の一部が韓国の行政機関である労働委員会に解雇の無効等の申請を行いました。

地方労働委員会の初審判定では、当該申請は棄却されましたが、平成24年12月の中央労働委員会による再審において、解雇は無効であり、原職への復帰及び解雇期間中の賃金相当額の支払いを命じる判定が下されました。

TODA ISUは、再審判定に異議があるとして行政訴訟を扱うソウル行政法院に同月再審判定の取消訴訟を提起しましたが、平成26年2月に当該取消訴訟の請求棄却判決を受けたため、同年3月にソウル高等法院に控訴し現在、係争中であります。また、現時点において本訴訟が当社の業績に及ぼす影響は不明であります。

## 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
TODA ISU CORPORATION	1,087百万円	TODA ISU CORPORATION	1,103百万円
(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ	600	MECHEMA TODA CORPORATION	674
浙江瑞明門窓有限公司	104	(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ	600
徳清森騰電子科技有限公司	104	徳清具秦扱化工有限公司	104
浙江科達磁電有限公司	104		
浙江拓翔建材有限公司	69		
計	2,070百万円	計	2,482百万円

7 財務制限条項

当社は、設備資金を安定的に調達するため、取引銀行15行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメント期間付タームローンの 総額	5,000百万円	- 百万円
借入実行残高	5,000	-
差引額	-	-

上記のコミットメント期間付タームローン契約（前連結会計年度末残高1,250百万円）について、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上に維持する。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	884百万円	960百万円

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

2 雑収入の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
有価廃棄物収入	37百万円	48百万円
その他	166	168
計	204	216

3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	5百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	34	12
建設仮勘定その他	0	0
撤去工事費	2	33
計	41	55

5 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
株式	326百万円	98百万円

6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	機械装置	広島県大竹市	20百万円
遊休資産	機械装置及び構築物	山口県山陽小野田市	17百万円

(経緯)

これらは遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

原則として、事業資産については製品品種をグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額、固定資産税評価額基準

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	機械装置及び運搬具	山口県山陽小野田市	552百万円
	建物及び構築物		238百万円
	その他		0百万円

（経緯）

当連結会計年度において、事業用固定資産における収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しています。

（グルーピングの方法）

原則として、事業資産については製品品種をグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は、使用価値により測定し将来キャッシュ・フローを7.8%で割り引いて算出しております。

7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上原価	289百万円	363百万円

8 特別損失のその他は、連結子会社における、物流過程で生じた事故の処理等に係る費用であります。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16百万円	74百万円
組替調整額	326	61
税効果調整前	342	135
税効果額	116	26
その他有価証券評価差額金	226	109
為替換算調整勘定：		
当期発生額	210	549
組替調整額	242	87
税効果調整前	452	461
税効果額		
為替換算調整勘定	452	461
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	247	542
組替調整額	15	101
持分法適用会社に対する持分相当額	262	440
その他の包括利益合計	941	1,011



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	48,391	12,600	-	60,991

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による新株発行による増加 12,600千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,372	2	0	3,374

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に対する売渡しによる減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	90	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	135	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	60,991	-	-	60,991

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	3,374	14	-	3,388

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

14千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	57	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	7,797百万円	6,273百万円
有価証券勘定	1,000	-
預入期間3か月超の定期預金	346	485
現金及び現金同等物	8,450	5,787

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)																							
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置及び運搬具	1,048	898	149	機械装置及び運搬具	137	74	62																				
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	62	62	0	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	-	-	-																				
合計	1,110	960	150	合計	137	74	62																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150百万円</td> </tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>172百万円</td> </tr> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				1年以内	87百万円	1年超	62百万円	合計	150百万円	(1) 支払リース料	172百万円	(2) 減価償却費相当額	172百万円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62百万円</td> </tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				1年以内	11百万円	1年超	51百万円	合計	62百万円	(1) 支払リース料	87百万円	(2) 減価償却費相当額	87百万円
1年以内	87百万円																										
1年超	62百万円																										
合計	150百万円																										
(1) 支払リース料	172百万円																										
(2) 減価償却費相当額	172百万円																										
1年以内	11百万円																										
1年超	51百万円																										
合計	62百万円																										
(1) 支払リース料	87百万円																										
(2) 減価償却費相当額	87百万円																										
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、機能性顔料事業、電子素材事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び研究開発用機器(工具器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、機能性顔料事業、電子素材事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び研究開発用機器(工具器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																							

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を定期的に行い、リスク低減を図っております。このうち、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあります。また、長期貸付金は、主に関係会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日となっております。このうち外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての売掛金の残高の範囲を超える、高額の出入取引が生じた場合においては、先物為替予約を利用してヘッジできるようにしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は営業取引及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年8ヶ月であります。このうち一部の長期借入金については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、当社は各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,797	7,797	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,239	7,239	-
(3) 有価証券	1,000	1,000	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,055	1,055	-
(5) 長期貸付金(*1)	1,762	1,806	43
資産計	18,854	18,898	43
(1) 支払手形及び買掛金	3,524	3,524	-
(2) 短期借入金	13,580	13,580	-
(3) 長期借入金(*2)	11,975	12,004	29
(4) リース債務(*3)	352	340	11
負債計	29,433	29,450	17
デリバティブ取引(*4)	(8)	(8)	-

(\*1) 1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*3) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、主に同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(投資有価証券)	54
関連会社株式等(投資有価証券)	3,828
出資金(投資その他の資産のその他)	377

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,797	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,239	-	-	-
有価証券	1,000	-	-	-
長期貸付金	599	1,048	114	0
合計	16,636	1,048	114	0

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,293	3,036	2,363	1,942	334	4
リース債務	81	70	55	53	69	21
合計	4,374	3,107	2,419	1,995	404	26

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を定期的に行い、リスク低減を図っております。このうち、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあります。また、長期貸付金は、主に関係会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日となっております。このうち外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての売掛金の残高の範囲を超える、高額の仕入取引が生じた場合においては、先物為替予約を利用してヘッジできるようにしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は営業取引及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年7ヶ月であります。このうち一部の長期借入金については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、当社は各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,273	6,273	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,008	8,008	-
(3) 有価証券	242	242	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,133	1,133	-
(5) 長期貸付金(*1)	1,499	1,531	31
資産計	17,158	17,190	31
(1) 支払手形及び買掛金	4,528	4,528	-
(2) 短期借入金	12,641	12,641	-
(3) 長期借入金(*2)	11,027	11,066	38
(4) リース債務(*3)	286	276	9
負債計	28,483	28,512	29

(\*1) 1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*3) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、主に同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(投資有価証券)	54
関連会社株式等(投資有価証券)	2,838
出資金(投資その他の資産のその他)	472

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,273	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,008	-	-	-
有価証券	242	-	-	-
長期貸付金	232	1,258	8	0
合計	14,758	1,258	8	0

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,727	3,167	2,744	1,140	246	0
リース債務	87	44	56	72	8	16
合計	3,815	3,212	2,800	1,212	255	16

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	707	589	117
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	707	589	117
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	348	676	328
債券	-	-	-
その他	1,000	1,000	-
小計	1,348	1,676	328
合計	2,055	2,266	211

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 54百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	0	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	3	0	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の上場株式について326百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に、時価の推移等により回復可能性を検討し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,071	888	183
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,071	888	183
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	62	64	2
債券	242	242	-
その他	-	-	-
小計	304	307	2
合計	1,376	1,195	180

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額 54百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
 該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について98百万円減損処理を行っております。

なお、非上場株式の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、発行会社の財務諸表に基づく実質価額と取得原価の比較により、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。
  
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,250	-	8

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。
  
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社(一部除く)は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。ただし、一部の国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	4,276
(2) 年金資産(百万円)	1,747
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	2,528
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	455
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	151
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	2,225
(7) 退職給付引当金(6)(百万円)	2,225

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	182
(2) 利息費用(百万円)	72
(3) 期待運用収益(百万円)	39
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	79
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	46
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)(百万円)	247

(注) 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度から費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社（一部除く）は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。ただし、一部の国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,276百万円
勤務費用	222
利息費用	42
数理計算上の差異の発生額	16
退職給付の支払額	107
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>4,449</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,747百万円
期待運用収益	43
数理計算上の差異の発生額	49
事業主からの拠出額	123
退職給付の支払額	53
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>1,910</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,252百万円
年金資産	1,910
	342
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>2,197</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,539</u>
退職給付に係る負債	2,539
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,539</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	222百万円
利息費用	42
期待運用収益	43
数理計算上の差異の費用処理額	122
過去勤務費用の費用処理額	46
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>296</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	105百万円
未認識数理計算上の差異	300
<u>合計</u>	<u>195</u>

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	40%
国内株式	15
外国債券	16
外国株式	12
貸付金	10
その他	7
合 計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が16%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率 1.0%

長期期待運用収益率 2.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">741百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">785百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,059百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">946百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,113百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>連結会社資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">723百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	79百万円	未払事業税等	16百万円	役員退職慰労引当金	86百万円	繰越欠損金	741百万円	減価償却費	105百万円	退職給付引当金	785百万円	投資有価証券評価損	21百万円	固定資産減損損失	46百万円	環境対策引当金	22百万円	貸倒引当金	139百万円	関係会社株式評価損	9百万円	その他	6百万円	繰延税金資産小計	2,059百万円	評価性引当額	946百万円	繰延税金資産合計	1,113百万円	固定資産圧縮積立金	44百万円	連結会社資産の評価差額	307百万円	その他有価証券評価差額金	37百万円	繰延税金負債合計	389百万円	差引：繰延税金資産の純額	723百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,692百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">883百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,705百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,118百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,587百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>連結会社資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,095百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	78百万円	未払事業税等	1百万円	たな卸資産評価損	82百万円	役員退職慰労引当金	33百万円	繰越欠損金	1,692百万円	減価償却費	105百万円	退職給付引当金	-	退職給付に係る負債	883百万円	投資有価証券評価損	21百万円	固定資産減損損失	325百万円	環境対策引当金	21百万円	貸倒引当金	455百万円	その他	2百万円	繰延税金資産小計	3,705百万円	評価性引当額	2,118百万円	繰延税金資産合計	1,587百万円	固定資産圧縮積立金	44百万円	連結会社資産の評価差額	384百万円	その他有価証券評価差額金	63百万円	繰延税金負債合計	492百万円	差引：繰延税金資産の純額	1,095百万円
賞与引当金	79百万円																																																																																		
未払事業税等	16百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	86百万円																																																																																		
繰越欠損金	741百万円																																																																																		
減価償却費	105百万円																																																																																		
退職給付引当金	785百万円																																																																																		
投資有価証券評価損	21百万円																																																																																		
固定資産減損損失	46百万円																																																																																		
環境対策引当金	22百万円																																																																																		
貸倒引当金	139百万円																																																																																		
関係会社株式評価損	9百万円																																																																																		
その他	6百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	2,059百万円																																																																																		
評価性引当額	946百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	1,113百万円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	44百万円																																																																																		
連結会社資産の評価差額	307百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	37百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	389百万円																																																																																		
差引：繰延税金資産の純額	723百万円																																																																																		
賞与引当金	78百万円																																																																																		
未払事業税等	1百万円																																																																																		
たな卸資産評価損	82百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	33百万円																																																																																		
繰越欠損金	1,692百万円																																																																																		
減価償却費	105百万円																																																																																		
退職給付引当金	-																																																																																		
退職給付に係る負債	883百万円																																																																																		
投資有価証券評価損	21百万円																																																																																		
固定資産減損損失	325百万円																																																																																		
環境対策引当金	21百万円																																																																																		
貸倒引当金	455百万円																																																																																		
その他	2百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	3,705百万円																																																																																		
評価性引当額	2,118百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	1,587百万円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	44百万円																																																																																		
連結会社資産の評価差額	384百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	63百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	492百万円																																																																																		
差引：繰延税金資産の純額	1,095百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">37.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">25.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">40.8</td></tr> <tr><td>連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">57.5</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78.1</td></tr> </table>	法定実効税率	37.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	住民税均等割	1.5	持分法による投資損失	25.5	評価性引当額の増減額	40.8	連結消去による影響	57.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																												
法定実効税率	37.8																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6																																																																																		
住民税均等割	1.5																																																																																		
持分法による投資損失	25.5																																																																																		
評価性引当額の増減額	40.8																																																																																		
連結消去による影響	57.5																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正																																																																																			
その他	2.8																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.1																																																																																		
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。この税率変更による影響は、軽微であります。</p>																																																																																		



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの報告セグメントの区分は製品系列を基礎として製造方法、製造過程並びに販売市場の類似性を考慮して区分しており、「機能性顔料」、「電子素材」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次の通りです。

(1) 機能性顔料・・・磁性粉末材料、各種着色材料

(2) 電子素材・・・フェライト材料、リチウムイオン電池正極材料、合成樹脂用安定剤等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材	エンジニアリ ング			
売上高						
外部顧客への売上高	13,515	13,203	4,961	31,680	-	31,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	88	93	193	193	-
計	13,526	13,292	5,055	31,873	193	31,680
セグメント利益又は損失 ( )	2,719	1,418	233	1,533	2,188	654
セグメント資産	15,097	28,366	83	43,547	21,589	65,137
その他の項目						
減価償却費	799	1,390	27	2,218	276	2,494
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	274	2,773	2	3,050	225	3,275

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 2,188百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,192百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり主に共用資産、投資その他資産が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	15,323	16,322	31,645	-	31,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	17	25	25	-
計	15,331	16,339	31,671	25	31,645
セグメント利益又は損失 ( )	3,052	1,465	1,586	2,388	801
セグメント資産	15,289	27,068	42,357	18,835	61,192
その他の項目					
減価償却費	810	1,655	2,465	261	2,727
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	237	1,550	1,787	132	1,920

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 2,388百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,417百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり主に共用資産、投資その他資産が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメント「エンジニアリング」を廃止しております。これは前連結会計年度において連結子会社である富士化水工業株式会社が事業を会社分割（吸収分割）し、新設した当社孫会社である新富士化水工業株式会社に継承させた上で、譲渡を行ったことによるものであります。これにより、当連結会計年度より「機能性顔料」「電子素材」の2つを報告セグメントとしております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

##### 1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	中国 (香港含む)	韓国	その他の アジア	その他 の地域	計
20,339	985	1,039	4,697	2,747	1,819	50	31,680

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	中国 (香港含む)	韓国	その他の アジア	その他 の地域	計
17,445	898	537	6,679	4,499	1,480	104	31,645

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材	エンジニアリング		
減損損失	17	20	-	-	38

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
減損損失	-	791	-	791

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材	エンジニアリング		
当期償却額	1	61	0	-	63
当期末残高	124	157	-	-	281

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
当期償却額	29	66	-	95
当期末残高	120	90	-	211

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	TODA ISU CORPORATION	大韓民国	百万KRW 17,200	電子素材の製造販売	所有 直接 50.0	製品の販売 原材料・商品の購入 資金の貸付	資金の借入に係る債務の保証	-	債務保証	1,087
関連会社	戸田アメリカINC.	アメリカ	千USD 19,300	電子素材の製造販売	所有 直接 50.0	製品の販売 原材料・商品の購入 資金の貸付	資金の貸付	260	長期貸付金	752
関連会社	戸田アドバンストマテリアルズINC.	カナダ	千CAD 26,345	電子素材の製造販売	所有 直接 50.0	原材料の購入 資金の貸付	資金の貸付	498	短期貸付金	1,426
							資金の回収	-		
							資金の回収	-	1年内回収予定の長期貸付金	535
							資金の貸付	-	長期貸付金	459

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、各金額は為替差損益を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	戸田俊行	-	-	当社の前代表取締役社長	(被所有) 直接 6.0	-	戸田ホールディングス㈱への資金貸付52百万円に対する担保	-	担保として当社株式160千株	51

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。  
 2 当社が戸田ホールディングス㈱に資金貸付している52百万円に対し、戸田俊行氏から担保として当社株式160千株を預かっております。期末残高は、期末日の終値で評価した額であります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	戸田ホールディングス㈱	東京都港区	100	駐車場の管理運営等	(被所有) 直接 1.7	損害保険の取次 資金の貸付	資金の貸付	52	更生債権	52
							資金の回収	0		
							火災保険料	13	-	-

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、返済条件は期間1年としております。担保として戸田俊行氏から当社株式160千株を預かっております。  
 3 戸田ホールディングス㈱は、戸田俊行氏が議決権の過半数を所有し、同社の代表取締役を務めております。  
 4 戸田俊行氏への更生債権に対し回収見込額を差し引いた0百万円を貸倒引当金に計上しております。また当連結会計年度において同額の貸倒引当金繰入額を計上しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(株)TTS	名古屋市中村区	246	労働者派遣事業等	-	建物の賃借等	事務所等の賃貸等	-	更生債権	11

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれていませんが、期末残高には含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所等の賃貸等については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。

3 (株)TTSは当社前代表取締役社長戸田俊行が議決権の全てを所有しておりましたが、平成24年9月20日に全ての株式を(株)総合技研に譲渡しております。

4 (株)TTSへの更生債権に対し11百万円を貸倒引当金に計上しております。また当連結会計年度において同額の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有)直接22.1	製品の販売 原材料・商品の購入 営業取引に係る資金の前受	前受金の受入	-	長期前受金	2,250
									前受金	750

(注) 1 期末残高には消費税は含まれておりません。

2 前受金はリチウムイオン電池正極材料の購入代金の前払いとして受入れております。

3 平成25年1月31日に伊藤忠商事(株)を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行っております。よって、平成25年1月31日から期末までの期間を対象としております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

該当事項はありません。

(2)重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は戸田アメリカINC.、戸田アドバンストマテリアルズINC.及びTODA ISU CORPORATIONであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

戸田アメリカINC.

流動資産合計 979百万円

固定資産合計 1,217百万円

流動負債合計 675百万円

固定負債合計 752百万円

純資産合計 768百万円

売上高 999百万円

税引前当期純損失金額( ) 406百万円

当期純損失金額( ) 406百万円

戸田アドバンスマテリアルズINC.

流動資産合計	1,176百万円
固定資産合計	1,908百万円
流動負債合計	2,484百万円
固定負債合計	1,428百万円
純資産合計	827百万円
売上高	786百万円
税引前当期純損失金額( )	673百万円
当期純損失金額( )	673百万円

TODA ISU CORPORATION

流動資産合計	1,647百万円
固定資産合計	1,144百万円
流動負債合計	2,911百万円
固定負債合計	348百万円
純資産合計	467百万円
売上高	2,198百万円
税引前当期純損失金額( )	494百万円
当期純損失金額( )	494百万円



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	TODA ISU CORPORATION	大韓民国	百万KRW 21,200	電子素材の製造販売	所有 直接 50.0	製品の販売 原材料・商品の購入 資金の貸付	製品の販売	717	売掛金	726
							資金の借入に係る債務の保証	-	債務保証	1,103
関連会社	戸田アメリカINC.	アメリカ	千USD 19,300	電子素材の製造販売	所有 直接 50.0	製品の販売 原材料・商品の購入 資金の貸付	資金の貸付	253	短期貸付金	257
							資金回収	-		
							資金の貸付	-	長期貸付金	823
関連会社	戸田アドバンストマテリアルズINC.	カナダ	千CAD 26,345	電子素材の製造販売	所有 直接 50.0	原材料の購入 資金の貸付	資金の貸付	94	短期貸付金	1,536
							資金回収	-		
							資金回収	-	1年内回収予定の長期貸付金	232
							資金の貸付	-	長期貸付金	87
関連会社	MECHEMA TODA CORPORATION	台湾	千TWD 50,100	電子素材の原料製造販売	所有 直接 50.0	原材料の購入	資金の借入に係る債務の保証	-	債務保証	674

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、各金額は為替差損益を含んでおります。

製品の販売については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 22.0	製品の販売 原材料・商品の購入 営業取引に係る資金の前受	前受金の減少	750	前受金	-
								900	長期前受金	1,350
							製品の仕入	862	買掛金	918

(注) 1 取引金額、前受金及び長期前受金の期末残高には消費税等を含めておりません。買掛金の期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2)重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は戸田アドバンストマテリアルズINC.及び徳清華源顔料有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

戸田アドバンストマテリアルズINC.

流動資産合計	838百万円
固定資産合計	1,843百万円
流動負債合計	2,688百万円
固定負債合計	1,358百万円
純資産合計	1,364百万円
売上高	2,159百万円
税引前当期純損失金額( )	607百万円
当期純損失金額( )	607百万円

徳清華源顔料有限公司

流動資産合計	4,078百万円
固定資産合計	1,947百万円
流動負債合計	2,756百万円
固定負債合計	- 百万円
純資産合計	3,269百万円
売上高	7,424百万円
税引前当期純利益金額	858百万円
当期純利益金額	726百万円

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	472.32円	1株当たり純資産額	454.71円
1株当たり当期純利益	5.34円	1株当たり当期純損失( )	30.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( )(百万円)	255	1,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(百万円)	255	1,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,926	57,612

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,580	12,641	1.188	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,293	3,727	1.104	
1年以内に返済予定のリース債務	81	87	2.111	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,682	7,299	1.097	平成27年～平成30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	270	198	2.214	平成27年～平成32年
その他有利子負債				
前受金	750	-	-	
長期前受金	2,250	1,350	1.712	平成27年～平成28年
合計	28,908	25,305	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものは除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,167	2,744	1,140	246
リース債務	44	56	72	8
長期前受金	600	750	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,708	15,712	23,622	31,645
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額( )(百万円)	216	428	525	1,653
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( )(百万円)	91	72	700	1,739
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	1.58	1.26	12.16	30.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1.58	0.32	13.43	18.03

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,877	3,782
受取手形	226	272
売掛金	6,033	6,291
有価証券	1,000	242
商品及び製品	2,245	1,593
仕掛品	1,136	980
原材料及び貯蔵品	1,197	986
前払費用	8	5
繰延税金資産	91	138
未収入金	444	1,120
短期貸付金	2,152	2,558
1年内回収予定の長期貸付金	599	321
その他	62	87
貸倒引当金	387	594
<b>流動資産合計</b>	<b>3 19,690</b>	<b>3 17,787</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 5,007	2 5,976
構築物	517	559
機械及び装置	2 7,807	2 9,058
車両運搬具	13	10
工具、器具及び備品	2 216	2 231
土地	5,844	5,844
リース資産	294	234
建設仮勘定	8,520	4,917
<b>有形固定資産合計</b>	<b>28,221</b>	<b>26,833</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	157	90
特許権	61	40
ソフトウエア	93	78
リース資産	25	10
その他	8	8
<b>無形固定資産合計</b>	<b>345</b>	<b>228</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,109	1,188
関係会社株式	6,499	3,958
関係会社出資金	1,864	1,771
従業員に対する長期貸付金	34	26
関係会社長期貸付金	2,921	3,149
破産更生債権等	63	19
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	917	1,272
その他	143	156
貸倒引当金	15	705
投資損失引当金	1,408	213
投資その他の資産合計	3 12,130	3 10,626
固定資産合計	40,697	37,687
資産合計	60,387	55,474
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,642	3,578
短期借入金	12,100	11,120
1年内返済予定の長期借入金	5 4,212	3,667
リース債務	81	85
未払費用	408	271
未払法人税等	176	7
前受金	828	0
預り金	72	47
前受収益	0	2
賞与引当金	197	222
設備未払金	522	313
その他	4	19
流動負債合計	3 21,247	3 19,336
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,508	7,186
リース債務	270	185
退職給付引当金	2,186	2,302
役員退職慰労引当金	229	95
環境対策引当金	61	60
長期前受金	2,250	1,350
その他	11	21
固定負債合計	3 12,519	3 11,201
負債合計	33,767	30,538

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金		
資本準備金	17,468	8,734
その他資本剰余金	0	8,734
資本剰余金合計	17,468	17,468
利益剰余金		
利益準備金	1,110	1,110
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	180	180
別途積立金	2,455	1,455
繰越利益剰余金	508	1,237
利益剰余金合計	3,137	1,408
自己株式	1,531	1,535
株主資本合計	26,551	24,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	116
評価・換算差額等合計	68	116
純資産合計	26,620	24,936
負債純資産合計	60,387	55,474

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 23,204	1 25,535
売上原価	1 20,237	1 22,461
売上総利益	2,967	3,073
販売費及び一般管理費	1, 2 3,370	1, 2 3,622
営業損失( )	403	549
営業外収益		
受取利息	113	119
有価証券利息	-	3
受取配当金	41	1,019
受取賃貸料	98	143
為替差益	632	437
雑収入	114	139
営業外収益合計	1 1,000	1 1,861
営業外費用		
支払利息	313	269
貸倒引当金繰入額	352	928
雑損失	135	65
営業外費用合計	1 801	1 1,263
経常利益又は経常損失( )	204	48
特別利益		
固定資産処分益	0	1
関係会社株式売却益	-	55
役員退職慰労引当金戻入額	-	157
国庫補助金	1,976	-
特別利益合計	1,976	215
特別損失		
固定資産処分損	12	50
投資有価証券評価損	317	98
関係会社株式売却損	2	-
投資損失引当金繰入額	1,264	213
減損損失	38	791
国庫補助金返還損	-	1,184
特別損失合計	1,635	2,336
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	136	2,072
法人税、住民税及び事業税	138	26
法人税等調整額	552	428
法人税等合計	691	402
当期純損失( )	554	1,670



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,562	15,552	0	15,553	1,110	80	2,455	270	3,916
当期変動額									
新株の発行	1,915	1,915		1,915					
剰余金の配当								225	225
別途積立金の取崩									
資本準備金の取崩									
当期純損失（ ）								554	554
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	1,915	1,915	0	1,915	-	-	-	779	779
当期末残高	7,477	17,468	0	17,468	1,110	80	2,455	508	3,137

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,530	23,501	145	145	23,356
当期変動額					
新株の発行		3,830			3,830
剰余金の配当		225			225
別途積立金の取崩					-
資本準備金の取崩					-
当期純損失（ ）		554			554
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			213	213	213
当期変動額合計	0	3,050	213	213	3,263
当期末残高	1,531	26,551	68	68	26,620

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,477	17,468	0	17,468	1,110	80	2,455	508	3,137
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当								57	57
別途積立金の取崩							1,000	1,000	-
資本準備金の取崩		8,734	8,734	-					
当期純損失（ ）								1,670	1,670
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	8,734	8,734	-	-	-	1,000	728	1,728
当期末残高	7,477	8,734	8,734	17,468	1,110	80	1,455	1,237	1,408

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,531	26,551	68	68	26,620
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当		57			57
別途積立金の取崩		-			-
資本準備金の取崩		-			-
当期純損失（ ）		1,670			1,670
自己株式の取得	4	4			4
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			48	48	48
当期変動額合計	4	1,732	48	48	1,684
当期末残高	1,535	24,819	116	116	24,936

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

のれんについては、原則として5年間で均等償却しております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (5) 投資損失引当金

投資の損失に備えるために投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。

### (6) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることができる費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(合併事業に向けた協議の開始)

当社は、BASF社との間で、リチウムイオン電池正極材料の合併事業に向けた独占交渉を開始しております。当該合併事業は、日本において、両社のリチウムイオン電池正極材料事業、知的財産権、製造設備・拠点を結集し、製造・マーケティング・販売に注力するものです。なお、当該合併事業においては、BASF社が過半数の株式を保有する予定です。

## (貸借対照表関係)

1 租税特別措置法上の準備金であります。

## 2 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
機械及び装置	7	7
工具、器具及び備品	52	52

3 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社に対する短期債権	3,774百万円	4,592百万円
関係会社に対する長期債権	2,921	3,149
関係会社に対する短期債務	1,498	1,859
関係会社に対する長期債務	2,250	1,350

## 4 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
TODA ISU CORPORATION	1,087百万円	TODA ISU CORPORATION 1,103百万円
(株)セントラル・バッテ リー・マテリアルズ	600	MECHEMA TODA CORPORATION 674  (株)セントラル・バッテ リー・マテリアルズ 600
計	1,687百万円	計 2,377百万円

## 5 財務制限条項

当社は、設備資金を安定的に調達するため、取引銀行15行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

事業年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
コミットメント期間付タームローンの 総額	5,000百万円	- 百万円
借入実行残高	5,000	-
差引額	-	-

上記のコミットメント期間付タームローン契約(前事業年度末残高1,250百万円)について、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上に維持する。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社に対する売上高	2,426百万円	2,894百万円
関係会社からの仕入高	6,298	8,416
関係会社とのその他の営業取引高	146	304
関係会社との営業取引以外の取引高	178	1,266

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売運賃	466百万円	447百万円
従業員給料手当	632	642
賞与引当金繰入額	40	46
役員退職慰労引当金繰入額	17	23
減価償却費	74	67
研究開発費	882	956
貸倒引当金繰入額	-	31

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,734百万円、関連会社株式4,764百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,148百万円、関連会社株式2,809百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">773百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,614百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,524百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,090百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">1,008百万円</span></p>	賞与引当金	74百万円	未払事業税等	16百万円	繰越欠損金	186百万円	減価償却費	105百万円	退職給付引当金	773百万円	投資有価証券評価損	21百万円	関係会社株式評価損	644百万円	固定資産減損損失	46百万円	環境対策引当金	22百万円	役員退職慰労引当金	81百万円	貸倒引当金	139百万円	投資損失引当金	498百万円	その他	4百万円	繰延税金資産小計	2,614百万円	評価性引当額	1,524百万円	繰延税金資産合計	1,090百万円	固定資産圧縮積立金	44百万円	その他有価証券評価差額金	37百万円	繰延税金負債合計	81百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,011百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">814百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,532百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,013百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,518百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">1,410百万円</span></p>	賞与引当金	78百万円	未払事業税等	1百万円	たな卸資産評価損	82百万円	繰越欠損金	1,011百万円	減価償却費	105百万円	退職給付引当金	814百万円	投資有価証券評価損	21百万円	関係会社株式評価損	501百万円	固定資産減損損失	325百万円	環境対策引当金	21百万円	役員退職慰労引当金	33百万円	貸倒引当金	455百万円	投資損失引当金	75百万円	その他	4百万円	繰延税金資産小計	3,532百万円	評価性引当額	2,013百万円	繰延税金資産合計	1,518百万円	固定資産圧縮積立金	44百万円	その他有価証券評価差額金	63百万円	繰延税金負債合計	108百万円
賞与引当金	74百万円																																																																														
未払事業税等	16百万円																																																																														
繰越欠損金	186百万円																																																																														
減価償却費	105百万円																																																																														
退職給付引当金	773百万円																																																																														
投資有価証券評価損	21百万円																																																																														
関係会社株式評価損	644百万円																																																																														
固定資産減損損失	46百万円																																																																														
環境対策引当金	22百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	81百万円																																																																														
貸倒引当金	139百万円																																																																														
投資損失引当金	498百万円																																																																														
その他	4百万円																																																																														
繰延税金資産小計	2,614百万円																																																																														
評価性引当額	1,524百万円																																																																														
繰延税金資産合計	1,090百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	44百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	37百万円																																																																														
繰延税金負債合計	81百万円																																																																														
賞与引当金	78百万円																																																																														
未払事業税等	1百万円																																																																														
たな卸資産評価損	82百万円																																																																														
繰越欠損金	1,011百万円																																																																														
減価償却費	105百万円																																																																														
退職給付引当金	814百万円																																																																														
投資有価証券評価損	21百万円																																																																														
関係会社株式評価損	501百万円																																																																														
固定資産減損損失	325百万円																																																																														
環境対策引当金	21百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	33百万円																																																																														
貸倒引当金	455百万円																																																																														
投資損失引当金	75百万円																																																																														
その他	4百万円																																																																														
繰延税金資産小計	3,532百万円																																																																														
評価性引当額	2,013百万円																																																																														
繰延税金資産合計	1,518百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	44百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	63百万円																																																																														
繰延税金負債合計	108百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">( % )</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">37.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">13.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">470.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">505.5</td></tr> </table>		( % )	法定実効税率	37.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.8	住民税均等割	6.5	試験研究費の税額控除	13.6	評価性引当額の増減額	470.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	505.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																										
	( % )																																																																														
法定実効税率	37.8																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.7																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.8																																																																														
住民税均等割	6.5																																																																														
試験研究費の税額控除	13.6																																																																														
評価性引当額の増減額	470.3																																																																														
その他	0.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	505.5																																																																														
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。この税率変更による影響は、軽微であります。</p>																																																																														



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	5,007	1,534	244 (237)	320	5,976	6,836
	構築物	517	100	2 (0)	56	559	1,682
	機械及び装置	7,807	3,642	563 (552)	1,827	9,058	35,992
	車両運搬具	13	0	0	2	10	35
	工具、器具及び備品	216	104	0 (0)	89	231	1,788
	土地	5,844	-	-	-	5,844	-
	リース資産	294	-	2	56	234	207
	建設仮勘定	8,520	506	4,108	-	4,917	-
	計	28,221	5,887	4,922 (791)	2,353	26,833	46,542
無形固定 資産	のれん	157	-	-	66	90	-
	特許権	61	-	-	20	40	-
	ソフトウェア	93	16	-	32	78	-
	リース資産	25	-	-	14	10	-
	その他	8	12	12	0	8	-
	計	345	29	12	134	228	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。  
 2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	設備内容	金額(百万円)	設置場所
建物	電子素材生産設備	261	小野田事業所
建物	電子素材生産設備	246	小野田事業所
建物	電子素材生産設備	869	小野田事業所
機械及び装置	電子素材生産設備	191	小野田事業所
機械及び装置	電子素材生産設備	545	小野田事業所
機械及び装置	電子素材生産設備	809	小野田事業所
機械及び装置	電子素材生産設備	1,730	小野田事業所
建設仮勘定	電子素材生産設備	125	大竹事業所
建設仮勘定	電子素材生産設備	106	小野田事業所

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	403	1,296	399	1,299
賞与引当金	197	222	197	222
役員退職慰労引当金	229	23	157	95
投資損失引当金	1,408	213	1,408	213
環境対策引当金	61	-	1	60

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとなります。 (ホームページアドレス <a href="http://www.todakogyo.co.jp/docs/ir/j/index.html">http://www.todakogyo.co.jp/docs/ir/j/index.html</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第80期）	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月28日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書及びその添付書類			平成25年6月28日 関東財務局長に提出
(3)四半期報告書及び確認書	（第81期第1四半期）	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月12日 関東財務局長に提出
	（第81期第2四半期）	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月14日 関東財務局長に提出
	（第81期第3四半期）	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月12日 関東財務局長に提出
(4)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書		平成25年7月1日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書		平成25年9月24日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び提出会社グループの財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書		平成25年12月27日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書		平成26年5月14日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

戸田工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、戸田工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、戸田工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

戸田工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。